

3 款 1 項 1 目

第 1 章 思いやりと希望にみちたまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 7 生活困窮者支援の充実

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 1 目：社会福祉総務費

施策 2 生活困窮者の相談・指導体制を充実します

事業	18	生活困窮者自立支援事業
担当所属	社会福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
32,532,000	31,884,772	8,334,243	23,550,529	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	31,020,971	18	備品購入費	791,801
20	扶助費	72,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	生活困窮者に対する自立促進のための相談支援、就労支援等の事業を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業、住居確保給付金の支給（必須事業） ・就労準備支援事業（任意事業） ・家計相談支援事業（任意事業） ・学習支援事業（任意事業）
事業の目的	生活困窮者の課題は多様で複合的であるので、その状況により包括的かつ継続的な相談支援等により、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援します。
事業の効果	生活保護に至る前段階で、生活の自立に向けた相談支援、就労支援等を通じて、生活困窮者の自立を促すことができます。

【事業の概要】

生活困窮者自立支援法に基づき、社会福祉法人に業務委託して実施しました。

- ・自立相談支援事業（住居確保給付金の支給を含む）
- ・就労準備支援事業
- ・家計相談支援事業
- ・学習支援事業

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
相談件数	242 件	104 件	—
支援プラン決定件数	126 件	42 件	—